



# 会津若松市のスマートシティの取組み

## ～「スマートシティ会津若松」から「スーパーシティ」へ～

もとしま やすし  
**本島 靖**

会津若松市企画政策部企画調整課スマートシティ推進室  
副参事兼室長

### 1. 「スマートシティ会津若松」に 取り組んできた背景

会津若松市では、生産年齢人口の減少や地域経済の低迷、東日本大震災からの復興など、本市を取り巻く諸課題に対応するため、2013年2月から、「スマートシティ会津若松」を掲げ、市の施策全体を貫く柱として取組みを進めてきました。

「スマートシティ会津若松」の取組みを始めるにあたり最も重視したのが、本市の特色を強みとして最大限に活かすという視点です。本市の特色をみますと、人口減少や少子高齢化という課題と、農業を主とする第一次産業が産業構造の中心という典型的な地方都市である一方、他の地域にはない特色として、ICT 専門大学である会津大学が存在していることが

挙げられます。1993年に国内初の ICT 専門大学として開学した会津大学は、コンピューターサイエンス領域の研究者数および学生数ともに全国1位を誇り、名実ともに、日本の ICT 研究や人材育成のトップランナーであり続けています。これに加え、イギリスの教育専門誌（「Times Higher Education」）による最新の世界大学ランキング日本版（2021年版）では、公立大学中第2位（国内全大学の中では第24位）を獲得するなど、国内外で高い評価を得ています。

製造業を中心に産業構造が大きく変化しているなか、人口減少、特に生産年齢人口の減少に対しては、これまで行われてきた工場誘致に加え、地域に魅力的で安定した収入が得られる企業を誘致していくこと（しごとづくり）がカギとなります。こうした観点から、「スマートシティ会津若松」では、

図1 会津大学の特色

### 会津大学の特色 —平成5年開学—

- 先進ICT研究 *Adv. Research - No.1 in number of ICT researchers*  
- **コンピューターサイエンス領域で研究者数は全国1位** 研究者100名を擁する
- 人材育成 *Education, Resource deployment - No.1 in number of CS students*  
- **コンピューターサイエンス領域で学生数は全国1位**  
学生毎年240名入学、卒業生の就職率ほぼ100%を維持
- 産学連携 *Industry Rel. - No.1 in number of ventures in public schools*  
- **大学発ベンチャー33社 全国16位** ※経産省2019.2月公表・平成30年度産業技術調査(大学発ベンチャー実施等調査)  
- 地元企業との連携(ANF, 産学懇話会)、IT企業との連携  
- 短大地域活性化センターによる地域密着型活動
- 国際性 *International - No.1 in the ratio of foreign faculty members in eng. universities*  
- **外国人教員比率40%(理系大学では全国1位)**  
- **スーパーグローバル大学採択**
- 世界大学ランキング日本版2020年 大学ランキング (英タイムズ・ハイヤー・エデュケーション)  
- **24位(前回26位)、公立2位**  
※2020世界大学ランキングでは、東大が36位にランクインし国内最高位、会津大学は661～800位にランクインし、国内16番目

出所：会津若松市



#### 【本島靖氏のプロフィール】

1966年3月生まれ  
1984年4月 会津若松市役所入庁  
農政課、収納課、総務課、情報政策課、情報統計課を経て、  
2021年4月より現職  
市の情報システム・情報政策において30年の実務経験がある。

ICT 専門大学としての会津大学の存在を本市の強みとして最大限に活かし、産学官連携による ICT 人材育成や ICT 関連産業の集積を通じたしごとづくりを進めてきました。

## 2. 「スマートシティ会津若松」の特色

「スマートシティ会津若松」は、健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、さまざまな分野で、ICT や環境技術を活用した取組みを推進するもので、ICT 関連産業の集積などにより、新たなしごと・雇用を生み出し、産業振興を含めた「地域活力の向上」を図ること、ICT を使って、生活の利便性を高め、「安心して快適に生活できるまちづくり」を進めること、地図上への情報表示や、センサーで取得した情報を見えるようにして、まちづくりに役立つ様な「まちな見える化」を図ることといった3つの目的があります。それぞれの目的に共通する「ICT の活用推進」は、まちづくりのさまざまな分野で ICT をツールとして活用するものであり、情報政策のような特定の政策分野に括れるものではありません。

なお、これまで約9年間にわたる「スマートシティ会津若松」の取組みを通じ、先進的な実証実験などを含め市民の皆様にさまざまなサービスを提供してきましたが、本市では当初から、さまざまな分野のデータを連携させる基盤（データ連携基盤）の必要性を考慮し「会津若松+（プラス）」というサービスを導入して試行錯誤を重ねるとともに、国が進める都市 OS（スマートシティの核となるデータ連携基盤）の「標準化」にも積極的に参加してきました。

データ連携基盤が「標準化」され、広く公開されることで、特定のベンダー（企業）に依存せず、誰もがサービスの開発に参画することができるようになります。一部の企業や特定の事業者だけではなく、多種多様な主体が開発に参画することによって、市民の皆様一人ひとりのニーズに合ったサービスが生み出されていくだけではなく、これらのサービスを、同じく「標準化」されたデータ連携基盤を有する他の地域にも横展開できるようになります。昨年、菅前内閣総理大臣が、自治体の業務のうち、税務や福祉などのいわゆる基幹系業務システムの「標準化」を進めると表明されましたが、本市ではこうした考え方を先取りし、オープンイノベーションによる多種多様なサービスの創出や他地域への横展開を視野に入れ、データ連携基盤の「標準化」を目指して取組みを進めてきたところも特徴的であります。

## 3. 「スマートシティ会津若松」の取組内容

ここからは、「スマートシティ会津若松」の主な取組みを紹介します。

### ①「スマートシティ AiCT」を核とした ICT 関連産業の集積

「スマートシティ会津若松」の取組みを象徴する成果の一つが、ICT 関連産業の集積の拠点として2019年4月に開所した「スマートシティ AiCT（アイクト）」です。この施設は、主に首都圏などの先端 ICT 関連企業が機能移転できる受け皿としてオフィス環境を整備したもので、スマートシティやデータアナリティクスなどの先進的な分野に意欲的な企業の集積が進んでいます。2021年8月末現在、



写真1 ICTオフィス「スマートシティ AiCT (アイクト)」  
出所：会津若松市

首都圏などのICT関連企業を中心に、AiCTには計37社が入居し、400人を超える方々が在籍（予定含む）されるなど、おかげさまで満室となり、地域の雇用創出や、会津大学卒業生など地域のICT人材の地元定着を促進する役割も担っています。

## ②デジタル情報プラットフォーム「会津若松+」

「会津若松+（プラス）」は、2015年に公開を開始したウェブサイトで、サイト上で年齢や性別、家族構成や趣味嗜好などの属性情報を登録すると、登録者にとっておすすめの地域情報などを優先的に表示させるレコメンド型のポータルサイトです。例えば、

登録者の方にお子さんがいれば、児童手当の申請に関するお知らせや子ども向けイベントの情報など、登録者の方一人ひとりに寄り添った情報が提供される仕組みとなっています。この「会津若松+」はデータ連携基盤としての機能も有しており、サイト上で、さまざまな分野でのサービスが一元的に提供されています。例えば、除雪車の位置情報や稼働情報を表示する「除雪車ナビ」や、母子健康手帳を電子化した「母子健康情報サービス」、学級通信や緊急のお知らせなど学校情報を配信する「あいづっこ+（プラス）」、AIを活用して24時間365日、行政に関する問い合わせに対応する「LINE de チャット問い合わせサービス」、サイト上で各種申請書を一括して作成できる「申請書作成支援サービス」など、「会津若松+」上で市民生活の利便性向上につながるさまざまなサービスをすでに実装しています。こうしたサービスの実装を進めていくなかで、「会津若松+」の利用者数も着実に増加しています。2020年度末現在、サイト上でID登録された方は約12,000人、ID登録をせずに閲覧している方を含めれば、年間約195,000人の方にアクセスいただいています。

図2 「会津若松+」の画面イメージ

**(例)**  
**子どものいらっしゃる主婦の方**

子ども向けのイベントや児童手当のお知らせなど、属性に応じておすすめ記事が上位に表示される。

ガジェットには、母子健康手帳の情報を表示するサービスも有り。

出所：会津若松市



図3 スマートアグリの実績



出所：会津若松市

### ③農業分野におけるスマートアグリの実進

本市の基幹産業の1つである農業分野では、ICTを活用したスマートアグリの実進を進めており、「養液土耕システム」、「水田の水管理システム」、「栽培支援ドローン」を実装し、実際に農業従事者の方に活用いただいています。収穫量・品質の向上のみならず労働時間の削減や負担の軽減につながるなどの成果が表れています。

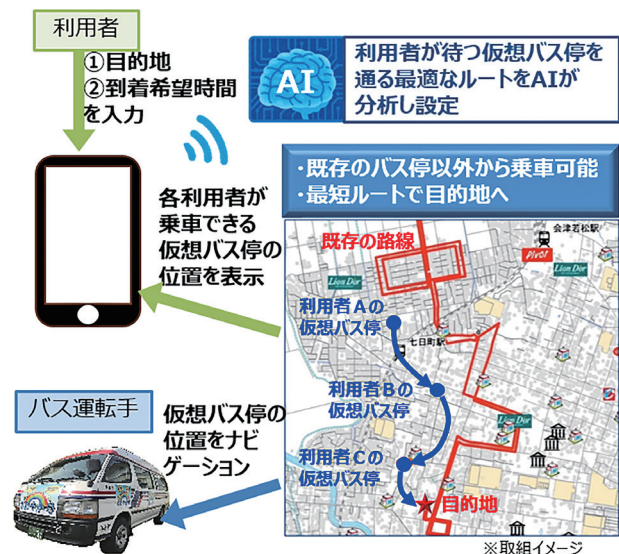
### ④観光分野におけるICTを活用したインバウンド実進

農業と同じく、本市の基幹産業である観光分野では、インバウンド向けWEBサイト「VISIT AIZU」を構築しました。これは単に国内向けの観光サイトを多言語化したものではなく、事前に国別の嗜好性を調査したうえで、閲覧者が選択した言語などに応じて、その方に合った観光コンテンツやルートをお勧めする機能を有しており、そうして得られた閲覧者の反応や動向の分析を行うことで、新たな観光商品の作成を目指しています。

### ⑤地域交通におけるMaaS (Mobility as a Service) の実進

市民の皆様が日々利用されている地域交通の分野でも、生活の利便性向上につながる実進を実施してきました。その一つが「AI デマンド型路線バス（ダイナミックルーティングバス）」です。これは、複数のバス利用希望者がスマートフォンアプリに入

図4 AI デマンド型路線バス（ダイナミックルーティングバス）



出所：会津若松市

力した出発地・目的地や到着希望時間をもとに、AIが道路混雑状況などに合わせて最適なルートやスケジュールなどの運行計画をリアルタイムで算出するもので、バス利用希望者の方は、その方に合わせて設定される仮想バス停から、希望の到着時間に合わせて運行されるバスに乗車することができるというサービスです。本サービスは実証実験として、市内の金川町にお住まいの方を対象に実施しましたが、ICTを活用して多様な交通手段を1つの交通サービスとして捉える、いわゆる MaaS の考え方のもと、今後はバス、タクシー、電車など各交通事業者と連携しながら、キャッシュレス決済の導入などと合わせ、市域全体に展開していくことを検討しています。

#### ⑥オンライン診療の推進

昨今のコロナ禍において、通院による感染リスク回避の面から、自宅で医療機関を受診できる「オンライン診療」が注目されています。本市では、生活の利便性向上を図る取組みの一つとして、2019年から、地元医師会や薬剤師会などによる「オンライン診療」および「オンライン服薬指導」の取組みを支援してきました。2019年度には、市内の総合病院の神経内科に定期通院されている患者の方々49名にオンラインで受診していただき、その結果、患者の方々の通院に係る身体的・経済的な負担が軽減されたほか、医師がオンライン上で患者の方々の生活状



写真2 オンライン診療の様子 (イメージ)  
出所：会津若松市

況を把握できたり、家族から症状などの聞き取りを行うことができたりするなど、オンラインならではのさまざまなメリットを確認することができました。

#### 4. 「スーパーシティ」構想への挑戦

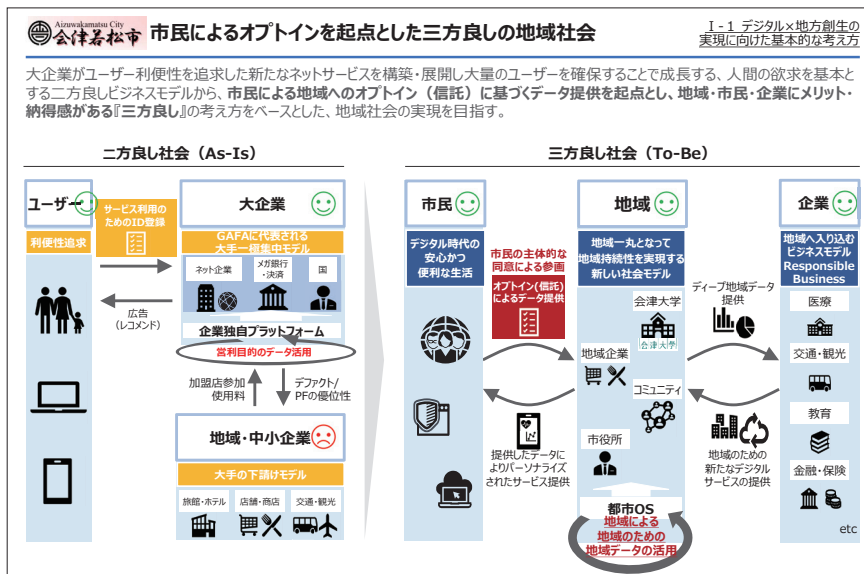
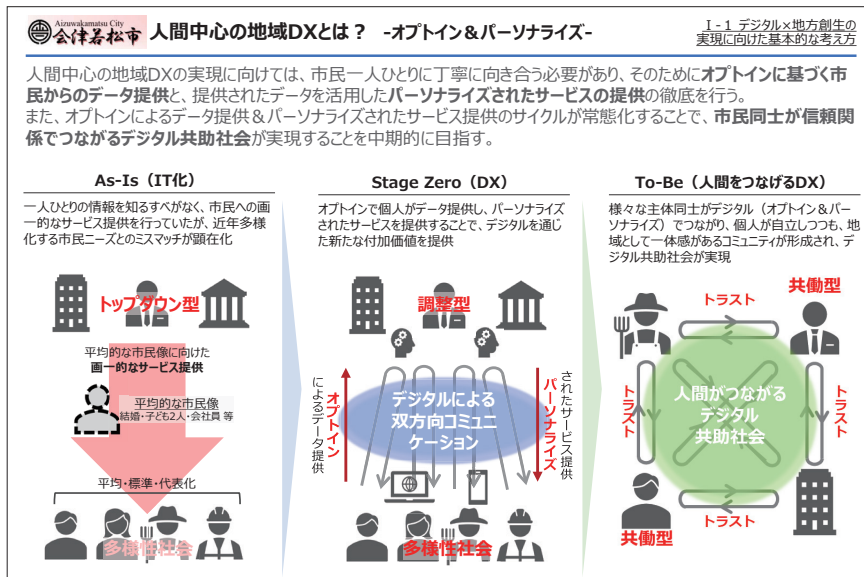
本市は、2021年4月、これまでの「スマートシティ会津若松」の取組みの実績を発展・深化させることで、全国の地方創生のモデル都市となることを目指し、国が進めるスーパーシティ型国家戦略特別区域、いわゆる「スーパーシティ」構想に応募しました。

「スーパーシティ」構想は、医療や教育、行政手続など生活全般にまたがる幅広い分野において、大胆な規制改革を施しながら、AIやIoT、ブロックチェーンなどのデジタル技術を活用してDX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、生活の利便性向上につながる先端的サービスを提供することを目指す取組みで、昨年から今年にかけ、国が全国の地方自治体を対象に公募を行いました。（2021年4月16日公募時点で31地域が提案、10月15日再提案時点で28地域が再提案、現在国が審査中。）

本市の「スーパーシティ」構想は、ヘルスケア、決済（キャッシュレス・デジタル地域通貨）、行政、防災、モビリティ（交通・物流）、エネルギー、廃棄物、教育、食・農業、観光、地域活性化、ものづくりという市民生活全般の12分野にわたります。データの利活用にあたっては、「自分のデータは自分のものであり、自分の意志（同意）によって、自分が使いたいときに使いたいところで利用することで、自身の生活の利便性が高まる」という考え方のもとに、データの種類や利活用の目的、利活用先などを明示し、サービス利用者の同意を得てからデータの取得・利活用を行う「オプトイン」を考え方の基軸としています。

こうした「オプトイン」による取組みを進めることで、自身のデータを提供することにより、自身に合ったより便利なサービスを受けることができると

図5 会津若松市スーパーシティ構想提案内容（一部抜粋）



Copyright © 2021 Aizuwakamatsu-City&co-proposersAll rights reserved.

だけでなく、地域への参画や活性化につながるという意識を、市民の皆様には持っているのではないかと考えています。このような、「オプトイン」によるデータ提供と「パーソナライズ」されたサービス提供による良い循環を常態化させていくことで、市民・行政・事業者が信頼関係で繋がり、コミュニティ形成や地域運営がより円滑に行われる「デジタル共助社会」の実現につなげていきたいと考えています。

また、現状においては、大企業が利用者の利便性を追求することで成り立つ「二方良し」のビジネスモデルがさまざまなデジタルサービスの中心となっていますが、市民による地域への「オプトイン」に基づくデータ提供を起点とする取組みを進めていくことで、地域・市民・事業者それぞれにメリット・納得感がある「三方良し」となる地域社会の実現を目指していきたいと考えています。